

大学研究力強化に向けた取組 ～日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成～

1. 経済財政運営と改革の基本方針2023

2. 国際卓越研究大学の公募・選定について

3. 地域中核・特色ある研究大学の振興

経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。(中略)

イノベーションの持続的な創出に向け、国際的な競争的環境下で、**多様で厚みのある研究大学群を形成**しつつ、世界最高水準の研究大学を実現する。我が国全体の研究力向上を牽引する**国際卓越研究大学の選定**を着実に進めるとともに、戦略的な自律経営が可能となるよう**必要な規制改革等を早期に実行**する。同大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め**相乗的・相補的に連携した車の両輪**として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化**を図る。

イノベーションの源泉である優秀な若者が**博士を志す環境を実現**する。博士課程学生の処遇向上、挑戦的な研究に専念できる環境の確保、博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等、魅力的な展望が描けるよう総合的な支援を一層強化する。(後略)

令和5年6月16日

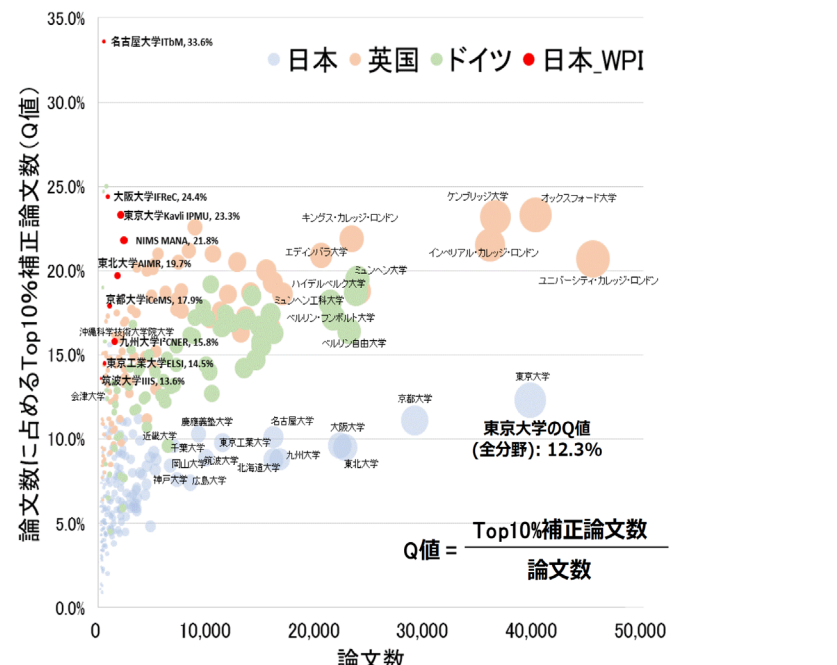
経済財政諮問会議・新しい資本主義実現会議
合同会議

多様な研究大学群の形成に向けて

- ✓ 近年、旧帝大クラスの大学と比較して、**中堅大学の研究力が落ちてきていると指摘**されている。全都道府県に国立大学を有するなど、地方の国公立大学が学術・基礎研究の層の厚みや研究者の多様性を生む土壌となっていたが、法人化や少子化の進展に伴い、大学間の格差が拡大し、大学ランキングや偏差値等の序列が固定化し、諸外国と比して**一極集中型になりかけているという懸念**が強まっている。
- ✓ 欧米諸国、特に米国では、**優秀な教員獲得・確保競争**は、アイビー・リーグを中心とした私立大学だけでなく、各州にある州立大学でも積極的である。**多くの中堅大学は得意分野を持ち、その分野で一流の研究者を集める努力**を行い世界的にも人材獲得競争が激化するだけでなく、**大学の研究競争力の原動力**ともなっている。
- ✓ 他方、我が国においては、必ずしも大学間や産業界との人材獲得競争は弱く、**研究者の流動性も乏しい**ことが課題。今後、全国の研究大学が国内のみならず、世界の大学と伍する研究力を獲得していくためにも、大学の知的蓄積や地域の実情に応じて、**研究独自色を発揮**し、テニユア制度導入も含めた人材確保に向けた取組や附置研究所の機能強化等の組織再編を促し、**大学間の健全な「切磋琢磨型」の競争環境を構築**することが重要ではないか。

日本										イギリス										ドイツ													
大学名	全分野	化学	材料科学	物理学	計算科学	工学	環境・地球科学	農学	医学	基礎生命科学研究	大学名	全分野	化学	材料科学	物理学	計算科学	工学	環境・地球科学	農学	医学	基礎生命科学研究	大学名	全分野	化学	材料科学	物理学	計算科学	工学	環境・地球科学	農学	医学	基礎生命科学研究	
東京大学	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	オックスフォード大学	2	1	4	2	1	11	1	1	1	1	1	ミュンヘン大学	1	5	19	2	14	48	7	2	1	1

①日英独の全分野及び8分野における上位40大学、②日英独の大学の論文数と論文数に占める注目度の高い論文数の割合(Q値) (2013-2017年)
NISTEP「研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2019」より抜粋



日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み（ピーク）を最大化



大学（領域）を超えた連携を拡大・促進



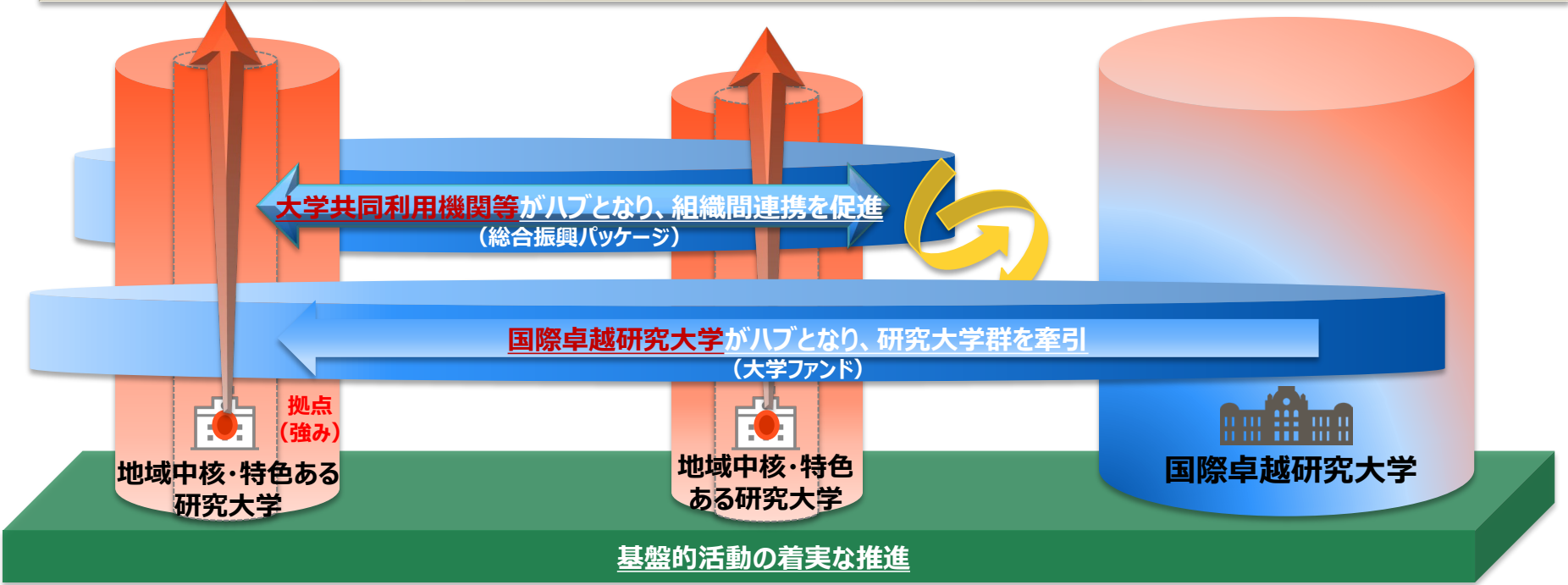
国内外での人材の流動性向上

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援

～総合振興パッケージ～
～大学ファンド～

- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



1. 経済財政運営と改革の基本方針2023

2. 国際卓越研究大学の公募・選定について

3. 地域中核・特色ある研究大学の振興

統合イノベーション戦略2023①

(大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学の実現)



令和5年6月8日

第69回総合科学技術・イノベーション会議

我が国の大学においては、**機能拡張を推進**する中で、大学が国際的な切磋琢磨を通じて研究力を向上させるという緊張感を持ち、世界トップクラスの研究者の獲得はもとより、**次代を担う自立した若手研究者**を育成し、活躍できるようにするための大胆な資源配分、研究時間を十分に確保するための**研究者の負担軽減**、大学の有する**知的資源の価値化**等に取り組んでいくことが求められている。また、このような取組と併せて機動的な先行投資を可能とすることなどの観点から、**大学独自基金の造成に向けた財源の継続的な確保・活用等の取組**も求められ、これらの取組を一体的に進めることができる研究大学を、早急に実現することが必要である。

そのため、国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学を**国際卓越研究大学**として認定し、当該大学が作成する体制強化計画に対して、2024年度以降、10兆円規模の大学ファンドの運用益による助成を目指し、国際卓越研究大学の**選定など必要な手続**を引き続き進める。大学ファンドの運用益による助成により、国際卓越研究大学における研究環境の充実、優秀な人材の獲得を促し、**知的価値創造の好循環を形成**するとともに、国際卓越研究大学が**我が国の学術研究ネットワークを牽引**することで、**世界最高水準の研究大学の実現**を図る。

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）

4月21日、10兆円規模の大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の選定を行うため、「国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）」の第1回を開催し、永岡大臣が出席しました。

永岡大臣は、「世界最高水準の研究大学の実現に向け、ぜひ、大学側との対話を通じ、変革への意志と将来構想を引き出し、挑戦を後押ししていただきたい」と述べました。

令和6年度以降の支援開始に向け、審査においては、研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施することとし、透明性や実効性を担保しながら進めてまいります。

（出典）文部科学省HP「今日の出来事」

（参考）これまでのアドバイザリーボードの開催状況

第1回 4月21日（金） 13:00～15:00

・申請大学の報告、審査方針等の議論

・書面審査①（全体討論）

第2回 5月16日（火） 13:00～15:00


・書面審査②（個別討論）

・総括審議

第3回 6月2、9、16、23日（金） 9:30～12:00

・面接審査

※大学側との丁寧な対話を実施する方針等を踏まえ、申請のあった全10大学について面接審査を実施



令和5年4月21日
アドバイザリーボード第1回会合

国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査の流れ（イメージ）

基本方針の策定
R4.11

★公募開始
R4.12

公募期間
(数か月程度)



★応募〆切
R4年度末

大学認定・計画認可に関する審査
(段階的審査)



R5年度秋頃以降

- ・ 認定・認可の審査プロセスを一体的に実施
- ・ 研究現場の視察や大学側との丁寧な対話を通じて審査を実施

合議体の設置等の
大学のガバナンス変更準備

★大学認定 & 計画認可

助成開始
R6年度以降



【書面審査】

- ・ 国際卓越研究大学に係る認定意向表明書
- ・ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案 概要・動画
- ・ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案
- ・ その他補足説明資料 等

面接審査、現地視察、ハンズオンによる体制強化計画の磨き上げなど、
多様な手段により審査を実施

【認定・認可申請】

- ・ 国際卓越研究大学に係る認定申請書
- ・ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画に係る認可申請書
- ・ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画 概要
- ・ 第I期実行計画 等

大学認定基準・計画認可要件

大学認定基準 [法第4条第3項関係]

※①～⑦のいずれも満たす必要

- ① 国際的に卓越した研究の実績を有していること
- ② 経済社会に変化をもたらす研究成果の活用の実績を有していること
- ③ 教員組織及び研究環境等の研究の体制が整備されていること
- ④ 民間事業者との連携協力体制等の研究成果の活用の体制が整備されていること
- ⑤ 効果的な資源の確保及び配分等の行える運営体制が整備されていること
- ⑥ 研究に関する業務と管理運営に関する業務の適切な役割分担等の業務執行体制が整備されていること
- ⑦ 国際的に卓越した研究等を持続的に発展させるために必要な財政基盤を有していること

計画認可要件 [法第5条第2項関係]

※①～③のいずれも満たす必要

- ① 基本方針に適合するものであること
- ② 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること
- ③ 当該大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に資するものであること

規制緩和に関する提案の整理

公募時に複数の大学から緩和要望のあったものを中心に記載

文部科学省が主

他省庁が主

その他（予算・税制等）

国立大学法人が対象

長期借入や大学債発行の要件緩和

土地や建物の貸付等に関する規制緩和

株式の購入を可能とする等の余裕金運用の拡大等に関する規制緩和

出資範囲の拡大・制限の緩和

中期目標・評価の適用除外

国立大学の授業料設定の柔軟化

設置審査等の手続きの簡素化

政府調達協定の適用除外

投資先の認定VCに関する制限緩和

国立大学法人に対する寄付金の税額控除対象の拡大等

国公私が対象

収容定員管理に関する緩和

学位の取得に関する規制緩和

専門業務型裁量労働制の適用範囲の拡大

学校法人が対象

大学債発行に関する環境整備

学校法人等への寄付者に対する更なる税制優遇措置の検討

1. 経済財政運営と改革の基本方針2023

2. 国際卓越研究大学の公募・選定について

3. 地域中核・特色ある研究大学の振興

統合イノベーション戦略2023②

(地域中核・特色ある研究大学振興)



令和5年6月8日

第69回総合科学技術・イノベーション会議

我が国の研究力の抜本的向上のためには、世界最高水準の研究大学の実現だけでなく、**意欲ある多様な大学**が、それぞれの**強みや特色を十分に発揮**し、地域の経済社会の発展や国内外における課題の解決に資し、また特色ある研究の多様な国際展開を図っていくことが重要である。10兆円規模の大学ファンドとの両輪として、2022年2月に「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」を策定し、2023年2月には更なる支援の拡充に向けた「量的拡大」と、目指すべき大学像の明確化や各府省の事業間の連携強化など「質的拡充」を図るべく当該パッケージの改定を行った。

本パッケージの考え方に基づき、2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業**」等の推進や、「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)**」を通じた産学官連携拠点の着実な構築、「**世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)**」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。これらソフト・ハード両面からの取組等を通じて、意欲ある大学が、戦略的な経営の展開により自身の強みや特色を存分に発揮した多様な研究力の展開や人材育成等に取り組むことを促す。このことにより当該大学が、人文・社会科学も含むあらゆる知見を総合的に活用した社会との協働により、我が国及び地域社会の成長の駆動力として、地域課題やグローバル課題の解決や、社会変革を牽引する存在となることを促す。

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充

令和5年度予算額 352億円
 (前年度予算額 373億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 2,110億円 及び
 988億円の内数

個々の大学が持つ研究の強みを最大化

地域中核・特色ある研究大学の振興

- ◆ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
181百万円【新規】 [149,836百万円]
- ◆ 地域中核・特色ある研究大学の連携による
産学官連携・共同研究の施設整備事業
【新規】 [50,200百万円]

※[]は令和4年度第2次補正予算額

特色ある研究の
国際展開

研究力の飛躍的向上に向けて、
強みや特色ある研究力を核とした
経営戦略の構築を前提に、

**大学として研究活動の国際展開や社会実装
の加速・レベルアップを実現できる環境を整備**

社会実装を担う官庁や自治体からの支援

魅力ある拠点形成等による大学の特色化

研究機能の強化

- ◆ 世界トップレベル研究拠点
プログラム(WPI)
: 7,088百万円
【拡充(新規採択あり)】
世界トップレベルの研究水準を
誇る国際研究拠点の形成



人材育成機能の
強化

社会実装機能の強化

- ◆ 共創の場形成支援
: 13,751百万円
【新規採択あり】
自立的・持続的な
産学官共創拠点の形成



地域の
経済社会
国内外の
課題解決

一貫通貫の伴走支援体制の構築

大学(領域)を超えた連携を拡大・促進

共同研究システムの構築

- ◆ 共同利用・共同研究システム形成事業
(学際領域展開ハブ形成プログラムの新設) : 662百万円【拡充(新規採択あり)】

全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓

大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化

国立大学法人運営費交付金、国立大学経営改革促進事業、国立大学法人等施設整備費補助金、
私立大学等経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業を含む) 等

※研究デジタルインフラの整備を含む

【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】

1,498億円

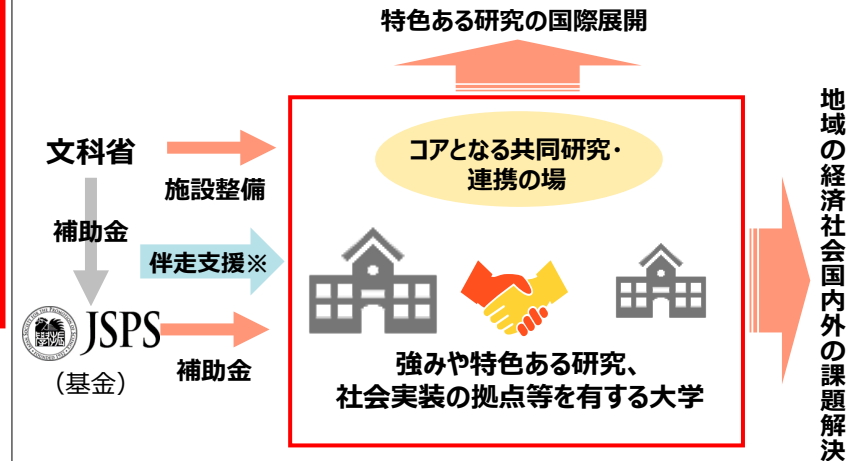
- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール：公募（5月26日～7月26日）
採択大学の決定（予定）（12月下旬）
- 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）

【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】

502億円

- 単価・件数：平均20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ）

研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 公募スケジュール等

○日本学術振興会（JSPS）において基金事業を実施

○スケジュール

令和5年

5月26日（金） 公募開始

7月26日（水） 提出期限

8月上旬 審査開始

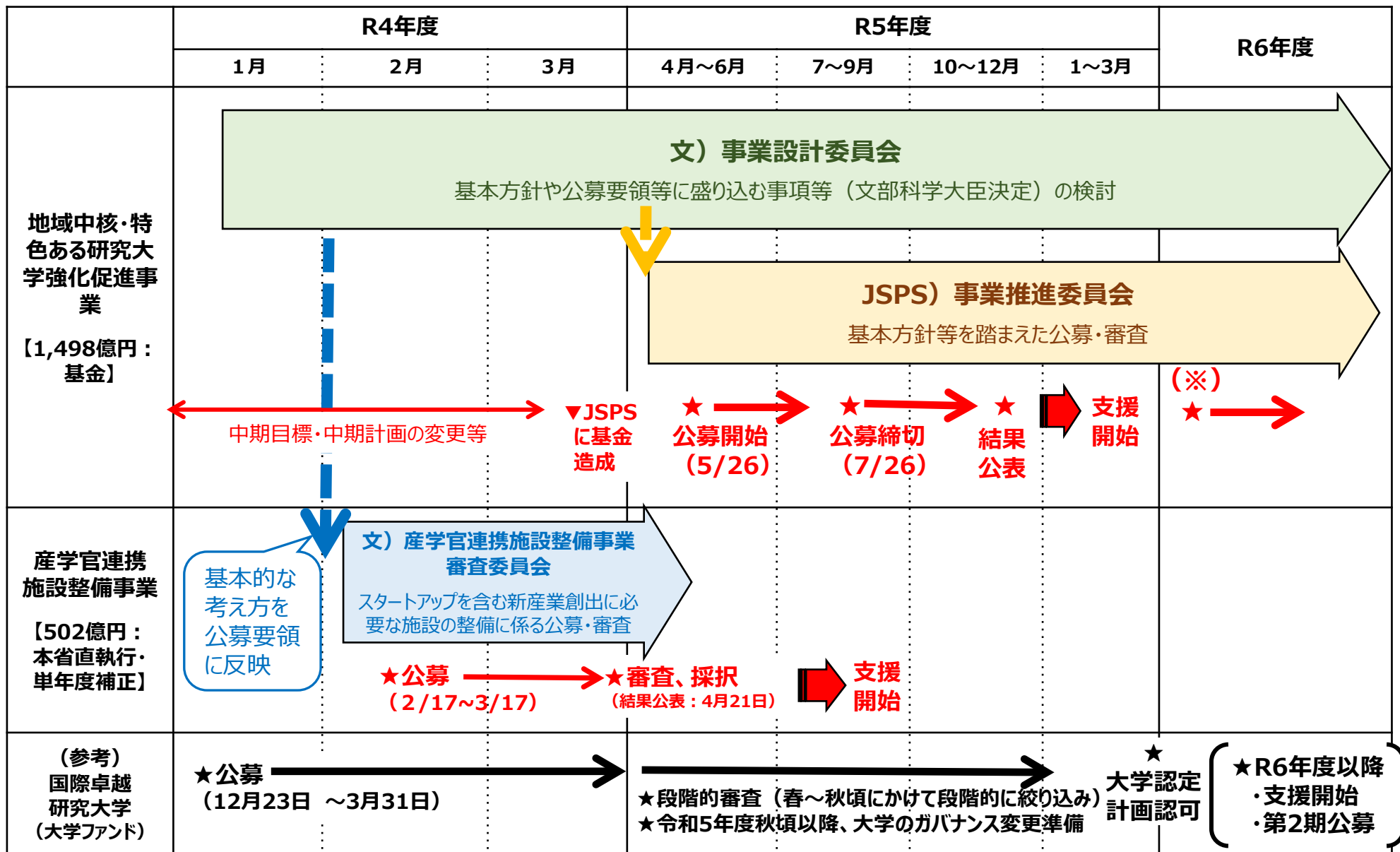
（書面審査・ヒアリング、必要に応じてサイトビジット）

12月下旬 採択大学の決定（予定）

※審査の状況等により変更する場合がある。

※令和6年度以降の公募については、国際卓越研究大学の審査・採択結果等も踏まえて、柔軟に事業設計

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等と国際卓越研究大学のスケジュール



※公募や伴走支援の状況等や国際卓越研究大学の結果も踏まえて、柔軟に事業設計。

共同利用・共同研究システム形成事業

～全国の国公私立大学のポテンシャルを引き出す共同研究システムの構築（総合知による社会変革）～

令和5年度予算額
（前年度予算額

662百万円
260百万円）



背景・課題

- ・我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要**。
- ・他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- ・また、「**総合知**」による**社会変革が求められる中**、研究組織間の連携を促進する際には、**分野間の連携を促進**することが同時に求められている。

事業概要

これまで **大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点** の役割 **個別の研究分野における中核（ハブ）**



新しい **機能**

異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する
分野を超えたネットワークを形成



【事業内容】

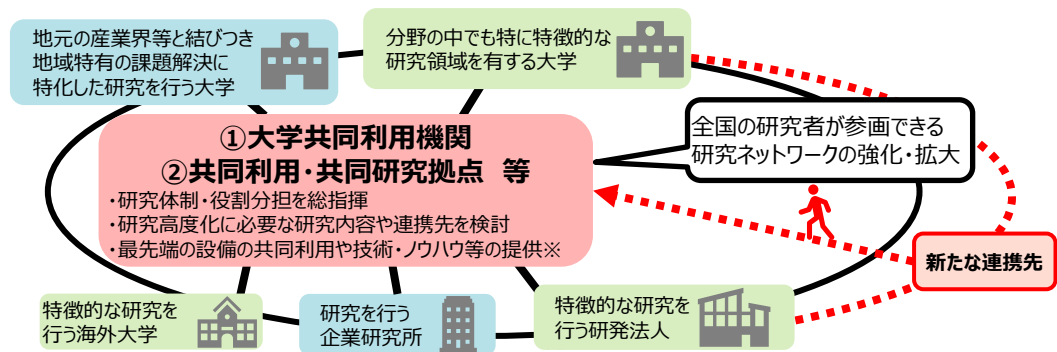
特色ある共同利用・共同研究拠点に対する支援に加え、新たに「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」を開始。

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- ・学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
※支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- ・ステージートを設定し、最長10年支援

【支援要件】

- ✓ 全く新しい学際研究領域コミュニティの形成に資する研究機関間の連携（異分野の研究機関間の連携ハブとなること）
- ✓ 共同研究機能の強化に資する、研究マネジメント体制の構築
- ✓ 構成する研究機関が所属する法人本部のコミットメント
- ✓ 機関独自の未来ビジョン形成に基づく学際研究領域の開拓
- ✓ 連携を通じた一貫通貫の研究システム・研究環境の構築（理論～実験・実践～データ解析等）
- ✓ 技術職員等の高度な専門職人材の育成・確保
- ✓ 次世代を担う人材育成



※施設・設備等については、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等とも連携

全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、新しい**学際研究領域のネットワーク形成・開拓**

- 全国の国公私立大学に存在する高いポテンシャルを持つ研究者が**新たな学際的な研究に参画する機会を創出**
- 我が国としての、**新分野の開拓機能を強化**するとともに、全国的な**次世代の人材育成にも貢献**
- **アカデミアからの発想・取組が先導**し、後追いではない**新たな社会・産業構造をデザイン**



「学際領域展開ハブ形成プログラム」の公募について（ポイント）

1. 対象機関及び事業概要等

(1) 公募対象とする機関

申請機関：本プログラムにおいて中核となる機関。国公立大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関等。

参画機関：申請機関が、本プログラムを通じて、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）を形成する上で連携する機関。（複数でも可能）

(2) 事業内容

大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）の形成等に関する計画と、当該計画に基づく新分野への展開、次世代の人材育成、新たな産業連携の創出等に関する構想の実現を推進。

(3) 採択予定件数及び経費

・採択予定件数：4～8件程度 ・経費：1件あたり5千万円を基準に、申請内容や分野の特性等を踏まえた事業規模を申請可能とする※。
※申請可能な費目：人件費、事業推進費、設備備品費

(4) 支援期間及び評価

本プログラムによる支援期間は最長10年間、5年目終了時を目途に中間評価を実施。

(5) 関連施策との関係

- 国際卓越研究大学に申請中の大学にある共同利用・共同研究拠点等が申請機関や参画機関となることは可能。ただし、本プログラムの補助期間中に実施機関が属する大学が国際卓越研究大学に認定された場合、当該大学の国際卓越研究大学研究等体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と本プログラムの取組で重複が生じないように支援。
- 本プログラムにおける申請機関や参画機関が所属する大学は、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に並行して申請可能。「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」で整備する設備等を、本プログラムでも活用し、大学の枠を超えて、より多くの研究者が共同で利用し、共同研究を行う機会を提供するなど、両事業計画間の連携を推奨。

2. 審査

ア) 「全体計画と構想」 イ) 「実施・連携体制」
ウ) 「波及効果」 エ) 「各年度の計画」
オ) 「これまでの活動実績」の観点について、
文部科学省が設置する有識者の審査委員会による審査・採択。

3. スケジュール

- 5月12日（金）公募開始。（6月30日（金）17:00公募〆）
- 7月～8月中旬に審査、8月下旬に審査結果の公表を予定。
- 9月～10月上旬に事業開始を予定。
- 本事業に関する問い合わせ先：大学研究基盤整備課企画指導係
TEL：03-6734-4169（直通）、03-5253-4111（内線：4169）
E-Mail：gakkikan@mext.go.jp

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始から15年間を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学の頭脳循環を10~20年先を見据えた視座から飛躍・発展**させていくことが必要。

(WPIにおいて、COVID-19の拡大により停滞した国際頭脳循環を活性化するため、新ミッションの下、2022年度に整備する新規拠点も含め、国際頭脳循環のハブ拠点形成を計画的・継続的に推進。(統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日 閣議決定))

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進し**、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

【令和5年度予算額のポイント】

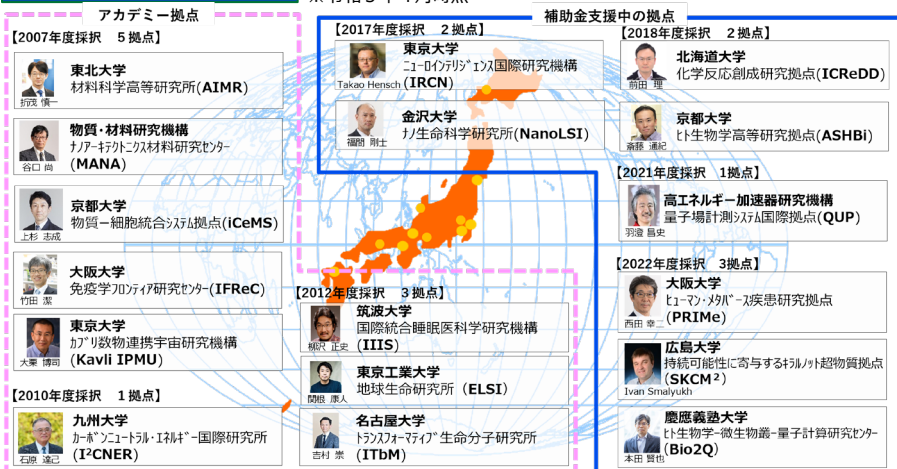
○ WPI CORE (伴走成長方式) : 令和5年度 2拠点 (新規)

当初段階では現行のWPIの7割程度の要求要件として、適切なステージゲート審査の上、段階的に拠点形成を推進。

※なお、複数の機関がアライアンスを組む形で1つの提案を行うことも可能

現行のWPI拠点一覧

※令和5年4月時点



新たに創設する支援方式

◆ WPI CORE (伴走成長方式)

予算規模

5年目までにステージゲート審査を行いステップアップ

- ステップアップ前: **5億円/年 × 最長5年目まで**
- ステップアップ後: **最大7億円/年 × 残期間(計10年間)**

(ステップアップ後、補助期間終了時の影響を緩和しつつ、事業評価や民間資金の獲得状況などに応じた支援を行い、期間内における円滑な自立化に向けた取組を促進。)

対象機関

1 機関による提案

拠点規模

ステージに応じた拠点規模を設定

- ステップアップ前 **トップレベルPI : 5~7人以上**、拠点人員: **総勢50人以上**
- ステップアップ後 **トップレベルPI : 7~10人以上**、拠点人員: **総勢70~100人以上**

対象領域

基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**

外国人比率等

研究者の**30%以上が外国からの研究者**

事業評価

ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施

支援対象経費

人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※**研究プロジェクト費は除く**

※なお、**複数の機関が強固な連携(アライアンス)を組む形で、1つの提案を行うことも可能**

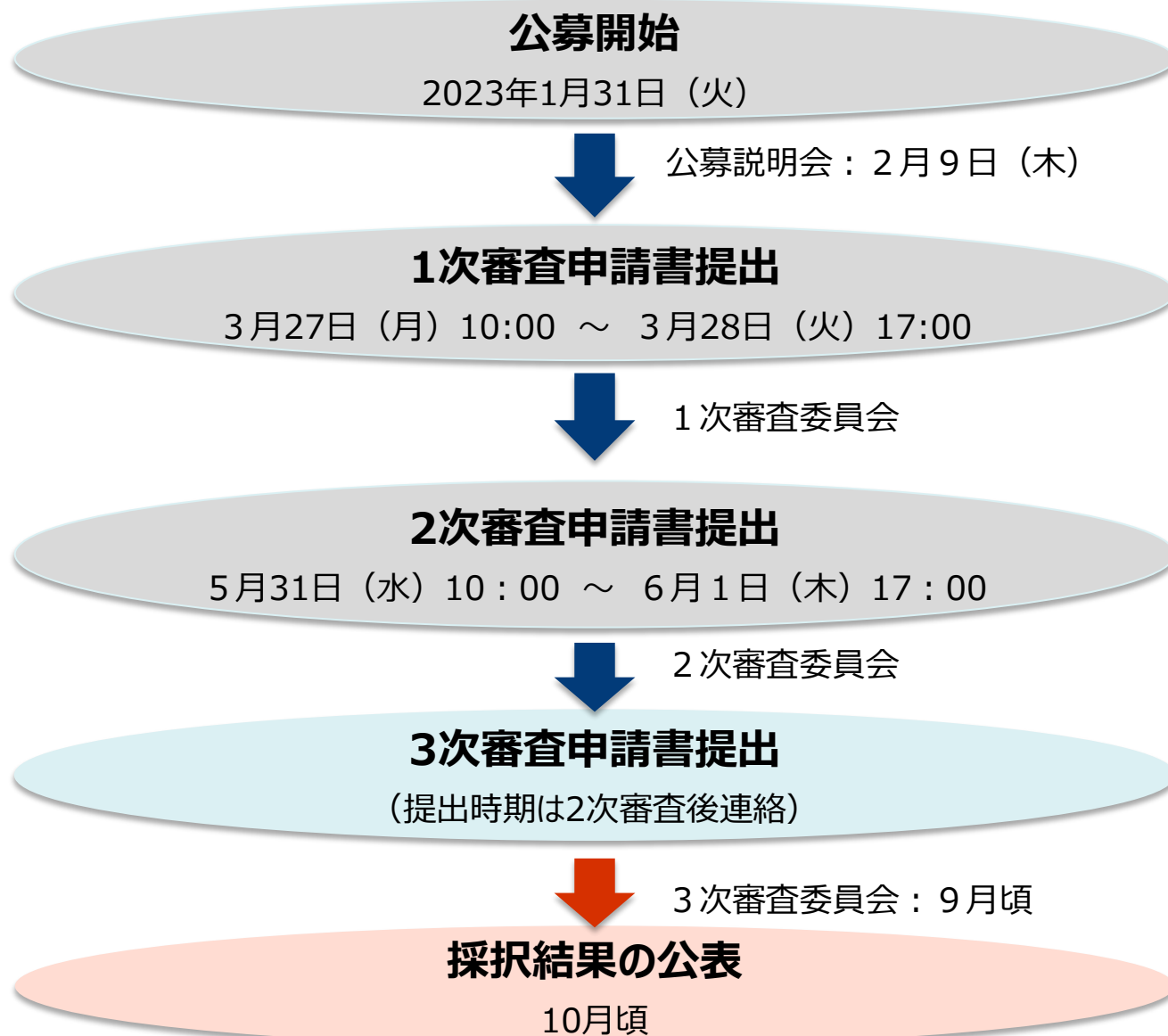
これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準(概ね20~25%)を維持**
- 「**アンダーワンルーフ**」型の研究環境の強みを活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境を実現**
(外国人研究者割合は約3割以上、ポストドクは全て国際公募)
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金を獲得**



例: 大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約(10年で100億円+α)
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

異分野融合を促す研究者交流の場(新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子)



2023年度の公募情報につきましては、日本学術振興会(JSPS)のHP
(https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/01_koubo.html)からご確認いただけます。

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウィズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）抄】
・**地域の中核大学等**が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、**産学官連携など戦略的経営の抜本強化**を図る。

【デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）抄】
・「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」の改定を順次図りつつ、特色ある強みを活かしたイノベーションにより、新産業・雇用創出等を図るため、「**共創の場形成支援プログラム**」等を通じ、各地における持続的な**産学官共創システムの構築を促進**する。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の**大学全体の研究力の底上げ**を図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮**することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保**すること。

事業内容

- **ウィズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等**を踏まえ、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**。

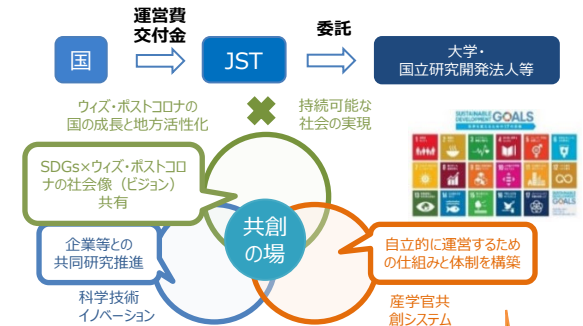
(3つのポイント)

- 「**人が変わる**」
SDGs×ウィズ・ポストコロナに係る**ビジョンを共有**
- 「**大学が変わる**」
持続的な**産学官共創システムの整備・運営**
- 「**社会が変わる**」
科学技術イノベーションによる**社会システムの革新**

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく**未来のあるべき社会像**を探索し、参画する組織の**トップ層までビジョンを共有**。ウィズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり**持続的に運営**。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な**社会実装、社会システム変革**を目指す。



連携のイメージ



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型 目指す ビジョンの構築 や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：18拠点程度（新規6拠点程度）
	本格型 ①大学等を中心とし、 国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野） 、② 国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野） 、③ 地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野） について、 価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進 。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：30拠点程度
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)

産学官連携の一体的推進型
イノベーションの形成

共創の場形成支援プログラム 各分野概要

	共創分野		地域共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	本格型
対象分野	科学技術分野全般		科学技術分野全般		国家戦略に基づき文科省が指定するもの (例：グリーン成長戦略)
課題提案者	大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (少なくとも、企業、自治体からそれぞれ1機関以上 参画していること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)
内容	本格型への ステップアップ	知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、 ウィズ/ポストコロナ時代の社会ビジョン実現を目指す、 自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	本格型への ステップアップ	地方大学等を中心とし、地域 (自治体、企業等)とのパートナーシップによる、地域の 社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・ 持続的な地域共創拠点の形成	国の重点戦略(政策重点分野)を踏まえた 自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を 推進
拠点ビジョン (ありたい社会の姿)	国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、 10~20年後の未来のありたい社会像		地域の社会課題を捉えた、 おおむね10年後の未来のありたい社会像		国の重点戦略に基づく、10~20年後の未来の ありたい社会像
委託費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	政策重点分野ごとに設定
支援期間	2年	最長10年	2年	最長10年	最長10年
拠点数	R2 12拠点 R3 5拠点 R4 4拠点	R2 1拠点 R3 2拠点 R4 9拠点 (うち4拠点昇格分) R5 2拠点(昇格分)	R2 - R3 8拠点 R4 8拠点	R2 - R3 2拠点 R4 3拠点 R5 5拠点(昇格分)	R2 バイオ分野 2拠点 量子技術分野 2拠点 環境エネルギー分野 1拠点 R3 公募なし R4 量子技術分野 1拠点
R5新規採択件数	2件程度	育成型からの昇格分	4件程度	育成型からの昇格分	-

※育成型により新規採択を行い、育成期間中に必要な伴走支援を行った上で、本格型への昇格というパスに一本化。

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

R2年度採択拠点

 R4年度採択拠点

R3年度採択拠点
 ★

 R5年度本格型への昇格

本格型拠点 30拠点

育成型拠点 12拠点

共創分野 14
 地域共創分野 10
 政策重点分野 6

共創分野 4
 地域共創分野 8

